

日本における無子男性に関する分析

守泉 理恵

はじめに

1960年代以降、先進諸国では北欧の国々を皮切りに次々と出生率の低下が始まった。これらの国々では出生力転換を終えており、すでに女性が平均で2人の子どものしか生まない「少産」の段階に達していたが、さらに結婚・出産の先送り行動が広がり（Kohler et al. 2002）、出産時期の高齢化（晩産化）が始まったことで、合計特殊出生率（total fertility rate, TFR）が置き換え水準を下回るレベルへと低下していったのである。

先進諸国で置換水準以下のTFRが長期間観察される状態を示す「少子化」が進んだのは、当初は上述のように出産タイミングの高齢化によるものであった。この晩産化の背景としては、高学歴化、若年層の経済状態の悪化、女性の労働力率の上昇とジェンダー革命、パートナーシップや結婚・家族観など意識の変化が多くの研究で指摘されてきた（Sobotka 2004）。

しかし、「先送りと高年齢での取り戻し」という単なる出生タイミングのシフトとして始まったこの行動変化だが、そのうちに「無期限の先送り者（perpetual postponers）」（Berrington 2004）が出現し、徐々に増加してきた。結婚や出産をさまざまな理由で先送りしているうちに再生産年齢が終わりに達し、非婚・無子となった人々が、とりわけ1960年代生まれ以降で急増してきたのである（Miettinen et al. 2015; Sobotka 2017）。

日本でも同様の流れが見られる。日本では1920年代から出生率の低下は緩やかに始まっていたが、第二次世界大戦の敗戦による社会・経済的混乱からその低下は一気に加速し、1950年代末までに置換水準に到達して出生力転換を終えた。そして1960年代にはTFRは置換水準近傍で推移していたが、1970年代半ば以降、現在まで続く少子化フェーズに入った。他の先進諸国と同様、日本でも晩婚化（平均初婚年齢の上昇）、晩産化（平均出産年齢の上昇）が見られ、当初、結婚・出産のタイミングが遅くなっただけで、いずれ取り戻し行動が起きるだろうと想定されていた。しかし、1960年代生まれ以降の人々の再生産期間を通じた結婚・出生行動の実績値が観察できるようになってきた2000年代以降には、日本で急速に「50歳時未婚者割合」や「女性の生涯無子割合」（45～49歳の時点で無子である女性の割合）が高まってきていることが明らかになってきた。

こうした流れの中、無子者（多くは非婚者）の増加に着目した研究が日本でも増加しつつあるが（守泉 2019）、その多くは女性のデータを扱っている。海外では、無子割合が以前から比較的高めであった英語圏や北欧諸国で1970年代から研究が行われてきているが、やはり女性を対象としたものが多い。男性の無子を分析しにくい背景としては、男性の出生歴の把握は、多くの場合、人口動態統計といった公的データが利用できず、社会調査によるしかないことがある。また、その自己申告データも、男性は婚外子や前婚子を過少報

告する傾向があるなど、問題も多いと指摘されている (Rendall et al. 1999)。こうした事情により、男性の無子に関する正確なデータは入手しにくく、先行研究も限られてきた。

日本でもまだ男性の無子についての研究は少ない。本研究ではこの研究の空白を補うために、日本の男性の無子について分析を試みた。まず男性の無子割合の時系列推移と現状について把握し、さらに出生意欲データを用いて「無子志向」(子どもはいらないとの考え)の男性にどのような特徴が見られるのかを探る。そして、その分析結果から、少子化対策への示唆となる点を考察する。

1. 男性の無子に関する先行研究

男性の無子割合の水準は、多くの国で、同世代で比較するとおしなべて女性より男性の方が高い (Miettinen et al. 2015、付表参照)。無子確率を高める要因として、男女ともパートナー不在の影響が大きい (Hayford 2009; 2013; Berrington 2017; Köppen et al. 2017; Jalovaara and Fasang 2017; Tocchioni 2018; Saarela and Skirbekk 2020)、無子男性の特徴としては、離婚経験がある、低学歴、低賃金の職業、健康状態が悪い、肥満や低体力といった属性が指摘されている (Tanturri et al. 2015; Kreyenfeld and Konietzka 2017; Barclay and Kolk 2019)。無子女性の特徴的属性としては、平等なパートナーシップ志向を持っていること、世俗化、高学歴、都市居住、専門職、離死別経験があることなどが先行研究で見出されてきたが (守泉 2019)、男性の場合はこれらの要因は同様に有意であったり、有意だが符号が逆だったり、有意ではなかったりと異なる結果が出ていることも多い。男女で無子確率を高める要因には、一部違いがあるようだ。

日本では無子研究自体、まだ数がそれほど多くはないが、さらに男性も含めた無子研究となるとほとんど研究の蓄積がない。数少ない先行研究として、菅 (2008) は 40 歳時点での既婚男性の無子の決定要因を探っている。この研究は、初婚年齢が遅いことと初婚の解消が無子確率を高めることを明らかにしている。

2. 研究課題とデータ

本稿では、次の 3 点を研究課題とする。

- ① 日本における男性の無子割合について、国勢調査と出生動向基本調査のデータを用いて推計し、過去 30 年間に於ける推移と現在の水準を把握する。
- ② 出生動向基本調査の独身者調査の個票データを用い、無子の男性独身者のうち、「子どもはいらない」と考える無子志向型の男性を識別し、その構成割合を把握する。
- ③ 無子の独身男性について、無子志向者と有子志向者を比較し、無子志向の男性に特徴的な属性が見られるかどうか分析する。

本稿では、出生動向基本調査の調査時点までに、妻やパートナーが生んだ自らの実子がいない場合を「無子男性」と定義する。

使用するデータは、国立社会保障・人口問題研究所が 5 年ごとに実施している「出生動

向基本調査」の個票データである¹。独身・夫婦調査の両方で男性の調査時までの出生数がわかるデータは、第10回（1992年）、第14回（2010年）、第15回（2015年）である。第10回・14回・15回の調査概要は表1の通りである。

表1 本研究で用いる調査回の概要：出生動向基本調査

独身者調査							
調査回	調査年	調査地区数	配布数	回収数	有効回収数	回収率	有効回収率
第10回	1992	490	12,394	10,873	9,636	87.7%	77.7%
第14回	2010	840	14,248	11,487	10,581	80.6%	74.3%
第15回	2015	900	11,442	9,674	8,752	84.5%	76.5%

夫婦調査							
調査回	調査年	調査地区数	配布数	回収数	有効回収数	回収率	有効回収率
第10回	1992	490	10,878	10,296	9,908	94.6%	91.1%
第14回	2010	840	9,050	8,252	7,847	91.2%	86.7%
第15回	2015	900	7,511	6,867	6,598	91.4%	87.8%

出所：「出生動向基本調査報告書」（国立社会保障・人口問題研究所 1994a,b; 2012a,b; 2017）

3. 分析結果

3-1. 日本における男性の無子割合の推計

人口全体に占める無子男性の割合を推計するため、国勢調査と出生動向基本調査のデータを組み合わせて次の通りの分析を行った。国勢調査の年齢5歳階級（20～49歳）及び配偶関係別の男性人口に、出生動向基本調査のデータで集計した年齢・配偶関係別子ども有無割合をかけて、配偶関係別・子ども有無別男性人口を求め、男性の無子人口割合の推計値を得た。なお、第10回調査は1992年に行われており、国勢調査年と重ならないが、第10回データについては1990年の国勢調査データに掛け合わせて推計値を得た。

ただし、この方法は、出生動向基本調査の調査設計上やむを得ない不完全な部分がある。第1に、出生動向基本調査では夫に前婚の子ども数をたずねていないため、再婚した男性の前婚子の数はわからず、現在の結婚における子ども数しかわからない。よって、現在の結婚で子どもがいなければ、実は前婚子がいて有子男性だったとしても無子男性としてカウントされてしまう。第2に、出生動向基本調査では、夫婦調査の対象は「妻の年齢が50歳未満の夫婦」であるため、そうした妻を持つ夫のデータしかない。よって、特に第1点目により、本推計では有配偶男性の無子割合が実際より高めに出ている可能性があるため、全体の無子割合も実態より若干過大な数値となっている可能性がある。

以上の方法により算出された、20～49歳男性の無子割合の推計結果は表2に示した。

¹ 使用した『出生動向基本調査』の個票データは、国立社会保障・人口問題研究所調査研究プロジェクト「出生動向基本調査プロジェクト」のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承認を得たものである。

表2 20～49歳男性の無子割合（推計値）：1990、2010、2015年

【年次(調査回)】 年齢	総数 (男性人口数)	無子人口割合 (%)				有子人口割合 (%)				不詳 (%)
		総数	未婚	有配偶	離死別	総数	未婚	有配偶	離死別	
【1990年(第10回*)】										
20～24歳	100.0 (3,266,238)	94.1	92.2	1.9	0.0	3.2	0.0	3.1	0.1	2.8
25～29歳	100.0 (3,691,722)	77.7	64.4	12.9	0.4	19.9	0.0	19.7	0.2	2.4
30～34歳	100.0 (4,221,012)	44.7	32.6	11.6	0.5	52.0	0.0	51.2	0.8	3.4
35～39歳	100.0 (4,950,123)	26.8	19.0	7.0	0.8	68.6	0.0	67.2	1.3	4.7
40～44歳	100.0 (4,400,375)	17.8	11.7	5.4	0.7	76.7	0.0	74.1	2.5	5.5
45～49歳	100.0 (4,027,969)	12.0	6.7	4.7	0.6	80.8	0.0	77.6	3.2	7.2
合計	100.0 (24,557,440)	44.3	36.6	7.2	0.5	51.3	0.0	49.9	1.4	4.4
【2010年(第14回)】										
20～24歳	100.0 (3,039,372)	92.6	91.3	1.3	0.0	3.3	0.1	2.9	0.2	4.1
25～29歳	100.0 (3,255,716)	77.3	69.0	8.1	0.2	17.2	0.2	16.2	0.8	5.5
30～34歳	100.0 (3,684,747)	57.8	45.9	11.0	0.9	37.0	0.1	35.7	1.2	5.2
35～39歳	100.0 (4,204,202)	44.4	34.8	8.8	0.9	50.1	0.0	47.6	2.5	5.4
40～44歳	100.0 (4,914,019)	36.6	27.9	7.2	1.5	57.4	0.1	54.0	3.3	6.0
45～49歳	100.0 (4,354,878)	30.1	21.9	6.7	1.4	64.4	0.1	59.6	4.7	5.5
合計	100.0 (23,459,953)	54.1	46.0	7.2	0.9	40.5	0.1	38.2	2.2	5.4
【2015年(第15回)】										
20～24歳	100.0 (3,039,372)	91.3	90.7	0.7	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	7.6
25～29歳	100.0 (3,255,716)	74.9	68.3	6.5	0.1	15.2	0.0	14.4	0.7	9.9
30～34歳	100.0 (3,684,747)	53.8	44.6	8.9	0.3	36.9	0.2	35.2	1.6	9.3
35～39歳	100.0 (4,204,202)	41.0	33.6	6.5	1.0	48.8	0.1	46.6	2.1	10.2
40～44歳	100.0 (4,914,019)	37.9	28.9	7.9	1.1	52.1	0.1	48.8	3.3	9.9
45～49歳	100.0 (4,354,878)	33.8	25.0	7.1	1.7	56.2	0.1	52.0	4.1	10.1
合計	100.0 (23,459,953)	52.2	44.9	6.4	0.8	38.1	0.1	35.8	2.2	9.7

注：不詳には、配偶関係不詳、有配偶のうち初再婚不詳、子どもの有無不詳が含まれる。

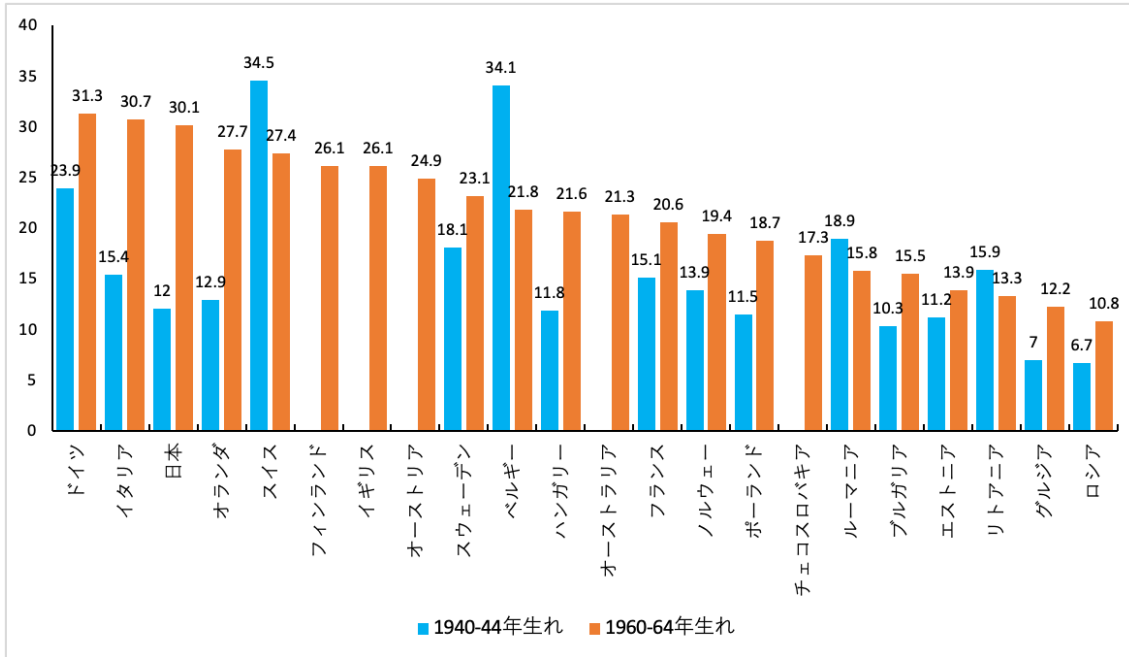
*1990年国勢調査の人口データに対して、初再婚割合や子どもの有無割合は1992年実施の第10回調査データを用いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」（平成2年、平成22年、平成27年報告書）、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

表2によると、45～49歳の男性の無子割合は、1990年に12.0%、2010年に30.1%、2015年に33.8%である。男性の場合、女性とは異なり45～49歳のデータが生涯無子とほぼ同義とは言えないが、50歳代での初婚は少ないため、概ね生涯無子に近い値であるとはいえよう。1990年代以降、時間を通じて男性の無子割合は増加しており、近年は3割を超える水準となっている。20～49歳総数では、2010年・2015年では過半数が無子である。

この日本の男性の無子割合は国際的に見ても高い。表2では、国勢調査年から年齢をひけば出生年がわかる。1990年の45～49歳は1942～47年生まれ、2010年の同年齢は1960～65年生まれ、2015年の同年齢は1965～70年生まれである。このうち、1990年・2010年の45～49歳のデータとともに、おもにヨーロッパの国々の同時期出生コーホートの男性無子割合を並べてグラフ化したのが図1である。ここでは、1960～64年出生コーホートの無子割合の数値が高い国順に左から並べている。日本は、1960年代前半生まれでは無子割合が30.1%だが、これはドイツ、イタリアに次いで高い値である。無子割合が3割を超えているのはこの上位3カ国だけだが、いずれもTFRが1.5を切った水準が常態化している超少子化国である。

図1 男性無子割合の国際比較

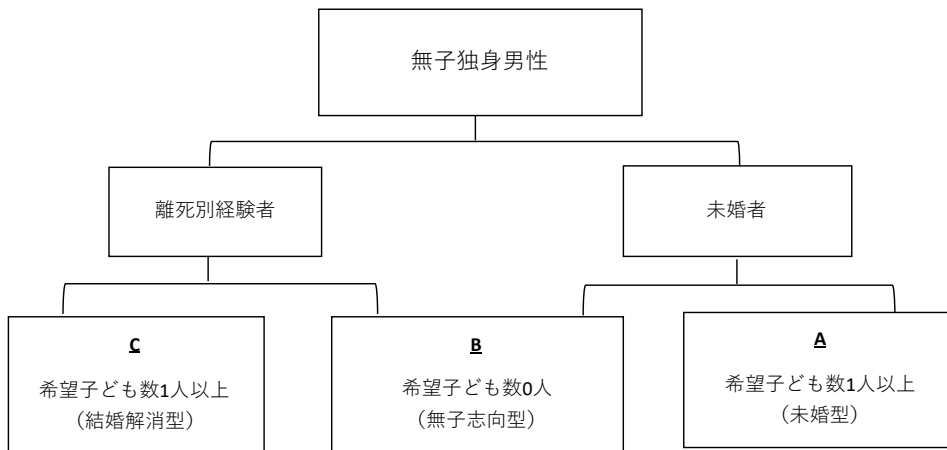


資料：日本以外の値は、Miettinen et al. (2015) Appendix Tables 3b, 3c より抜粋。日本は筆者による推計値（表2参照）。

3-2. 独身無子男性のタイプ分類の試み

出生動向基本調査の独身者調査（未婚または離死別の者が回答）を用い、無子の独身者を出生意欲の有無で分類した。分類のフローチャートは、図2の通りである。有配偶男性（夫婦調査の夫）については、出生意欲データが要となる本節以降は分析から外す。その理由は、夫婦調査における出生意欲の回答値が「夫婦として合意した結果の出生意欲」であり、夫個人の回答ではないのと、夫婦調査は妻が回答者であるため、意識に関する項目は妻寄りの回答となる可能性が高いからである。

図2 独身無子男性のタイプ分類のフローチャート



独身男性を未婚者と離死別者に分け、さらに出生意欲（希望子ども数）の有無により、3タイプに類別した。図2に示したグループAとCは、子どもを持ちたいと考えているが調査時点で無子の独身男性であり、結婚経験がない未婚者はA「未婚型」、離死別者はC「結婚解消型」とした。そして、未婚または離死別かつ希望子ども数がゼロ（子どもはらない）と回答した無子独身男性は、B「無子志向型」とした。A、B、Cの各グループの構成割合は表3にまとめた。

表3 無子独身男性の類型別構成割合

第10回調査（1992年）

年齢	総数%(客体数)	A未婚型	B無子志向型			C結婚解消型	(参考)独身女性の 無子志向型割合
		未婚・有子志向	合計	未婚	離死別	離死別・有子志向	
19歳以下	100.0 (706)	97.3%	2.7	2.7	-	-	3.5
20～24歳	100.0 (1,627)	97.7	2.3	2.3	-	-	3.4
25～29歳	100.0 (935)	96.9	2.6	2.5	0.1	0.5	5.0
30～34歳	100.0 (420)	95.2	2.6	2.4	0.2	2.1	10.3
35～39歳	100.0 (258)	89.9	6.2	5.4	0.8	3.9	18.6
40～44歳	100.0 (150)	81.3	14.0	12.7	1.3	4.7	50.0
45～49歳	100.0 (43)	69.8	23.3	20.9	2.3	7.0	57.9
総数	100.0 (4,139)	95.8	3.3	3.2	0.2	0.8	5.5

第14回調査（2010年）

年齢	総数(客体数)	A未婚型	B無子志向型			C結婚解消型	(参考)独身女性の 無子志向型割合
		未婚・有子志向	合計	未婚	離死別	離死別・有子志向	
19歳以下	100.0 (402)	89.8%	10.2	10.2	-	-	13.2
20～24歳	100.0 (1,287)	87.8	12.1	12.1	-	0.1	8.0
25～29歳	100.0 (1,034)	88.6	10.9	10.8	0.1	0.5	9.8
30～34歳	100.0 (758)	81.7	16.5	16.0	0.5	1.8	14.1
35～39歳	100.0 (562)	76.9	20.5	20.5	0.0	2.7	25.6
40～44歳	100.0 (449)	67.5	27.6	25.6	2.0	4.9	45.8
45～49歳	100.0 (260)	61.2	33.8	30.8	3.1	5.0	58.6
総数	100.0 (4,752)	82.5	16.0	15.6	0.5	1.5	16.3

第15回調査（2015年）

年齢	総数(客体数)	A未婚型	B無子志向型			C結婚解消型	(参考)独身女性の 無子志向型割合
		未婚・有子志向	合計	未婚	離死別	離死別・有子志向	
19歳以下	100.0 (395)	85.6%	14.2	14.2	-	0.3	11.9
20～24歳	100.0 (883)	84.4	15.6	15.6	-	-	10.7
25～29歳	100.0 (766)	82.4	17.6	17.5	0.1	-	12.6
30～34歳	100.0 (545)	80.6	18.7	18.5	0.2	0.7	22.4
35～39歳	100.0 (449)	66.8	30.1	29.2	0.9	3.1	30.3
40～44歳	100.0 (430)	57.0	39.1	38.1	0.9	4.0	57.6
45～49歳	100.0 (336)	42.9	52.4	48.8	3.6	4.8	76.2
総数	100.0 (3,804)	74.7	23.9	23.3	0.6	1.4	23.3

無子独身男性は多くが未婚者で構成されているため、最も多いのは「未婚型」である。35歳未満層でいえば、独身無子男性の8割は子どもがほしいと考えている。しかし、無子志向型の構成割合も過去30年間にどの年齢層でも大幅に増加している。1992年実施の第10回調査では、35歳未満層で無子志向型は3%未満だったが、2010年代実施の第14回・15回調査では軒並み10%を超えた。このタイプ分類には希望子ども数を用いているため、

35歳以上の年齢層では、子どもをいらないと考えて独身のままとまっている男性の割合が高まるのと、年齢が高く結婚をあきらめて、子どもについても「希望ゼロ」と回答する男性が増えるのが相まって、無子志向型の割合が急上昇する。そうした年齢特有の事情を考慮しても、第10回調査では45～49歳の独身男性で無子志向型が23.3%と2割程度であったのに比べて、第14回調査では同年齢で無子志向型は33.8%、第15回調査に至っては52.4%と過半数を超えている。男性は自身の年齢が高くても、パートナーとなる女性が若ければ子どもを持てるため、かつては年齢と無子志向がそれほど連動していなかったが、近年は男性においても女性のように年齢の高低が子どもを持つ意欲に大きな影響を与えるようになったとみられる。

また、表3では最右列に参考値として独身女性について同様のタイプ分類をしたときの「無子志向型」の構成割合を掲載したが、男女で比較してみると、第10回調査時にはおしなべて女性より男性の方が無子志向型は少なかったことがわかる。しかし、第14回・第15回調査の2010年代になると、35歳未満の若い層でむしろ男性で無子志向型が多い。この35歳未満層は、有子志向で結婚も希望している男性がまだ独身のカテゴリに多く残っているため、配偶関係によらない男性全体のタイプ別構成を比較的よく表していると考えられる。第15回調査の25～29歳層をみると、無子志向型は17.6%、30～34歳で18.7%であり、2割近くが無子志向型である。まだ若い年齢層でも無子志向者は確実に増えており、これらの男性がどのような特徴を持つ人々なのか、次節においてさらに分析を行う。

3-3. 無子志向の独身男性の特性に関する分析

本節では、前節のタイプ分類を用い、「無子志向型」とされた独身男性についてその特性を探る分析を行う。

使用するデータは、第15回調査（2015年実施）の独身者調査データである。分析対象は、35歳未満かつ学校既卒の男性とする。分析方法は二項ロジスティック回帰分析である。従属変数は無子志向を1、有子志向を0とし、独立変数には、社会経済的要因として学歴と年収、パートナーシップ要因として離死別経験と交際状況、生育環境要因として乳幼児とのふれあい経験・きょうだい有無・15歳時居住地、価値観要因として家族志向を投入した。乳幼児とのふれあい経験は、「赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）」という項目に、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した場合を「あり」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」と回答した場合を「なし」として2値の変数とした。15歳時居住地は、東京・埼玉・千葉・神奈川・愛知・岐阜・三重・大阪・京都・兵庫の1都2府7県に居住していた場合「都市圏」とし、それ以外の道県に居住していた場合「都市圏以外」とした。家族志向は、「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」という項目に「賛成」「どちらかといえば賛成」とした場合に1（家族志向）、「反対」「どちらかといえば反対」とした場合に0（仕事志向）とした。

各変数のカテゴリ分けや基準、無子志向者と有子志向者の各変数の度数分布については、表4の記述統計表に示した。

表4 記述統計

独立変数	無子志向	有子志向	独立変数	無子志向	有子志向
学歴			異性との交際状況		
中学校	6.5%	4.3%	交際している異性なし	88.1	65.3
高校	40.9	33.7	友人として交際の異性あり	3.4	6.7
専修・専門学校（高卒後）	18.6	15.8	恋人・婚約者あり	8.6	28.0
短大・高専	4.0	2.7	乳幼児とのふれあい経験		
大学・大学院	30.0	43.5	なし	69.9	57.2
昨年			あり	30.1	42.8
なし	26.6	11.7	きょうだい		
100万円未満	10.6	7.7	きょうだいあり	92.8	92.6
100万円台	15.3	10.7	きょうだいなし（一人っ子）	7.2	7.4
200万円台	20.9	24.6	15歳時居住地域		
300万円台	16.3	25.1	都市圏以外	52.1	55.0
400万円以上	10.3	20.1	都市圏	47.9	45.0
離死別経験			家族志向価値観*		
なし	97.6	98.3	賛成	61.1	76.1
あり	2.4	1.7	反対	38.9	23.9

*「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」という項目に賛成した場合に非伝統的価値観＝家族志向を持っているとした。

ロジスティック回帰分析の結果は表5に示している。これによると、1%水準で有意だった変数は、年収、異性との交際状況、乳幼児とのふれあい経験、家族志向価値観であった。年収は、基準カテゴリが300万円であり、それと比べて低いと無子志向型となる確率が高い。交際状況では、交際している異性がいないと、恋人ありの場合に比べて無子志向型である確率が1.7倍であった。ふれあい経験では、それがあある独身男性に比べて、ない独身男性は無子志向型となる確率が1.7倍であった。家族志向かどうかの価値観では、それに反対（男性は仕事は大事）とする場合に比べて、賛成者の無子志向型確率が有意に低かった。

5%水準で有意だったのは学歴で、大学・大学院の場合に無子志向型となる確率が低い。また、15歳時居住地域も10%水準ではあるが有意で、都市圏以外に居住していた場合に比べ、15歳時に都市圏に居住していた独身男性は無子志向型となる確率が1.3倍であった。

表5 二項ロジスティック回帰分析の結果：35歳未満の独身男性

独立変数	係数	標準誤差	オッズ比
学歴（基準：高校）			
中学校	0.264	0.317	1.302
専修・専門学校（高卒後）	-0.094	0.205	0.911
短大・高専	0.370	0.396	1.448
大学・大学院	-0.387 *	0.171	0.679
昨年の年収（基準：300万円台）			
なし	1.028 **	0.225	2.796
100万円未満	0.643 *	0.269	1.903
100万円台	0.726 **	0.248	2.067
200万円台	0.155	0.223	1.167
400万円以上	-0.146	0.262	0.864
離死別経験（基準：なし）	0.710	0.469	2.035
異性との交際状況（基準：恋人・婚約者あり）			
交際している異性はいない	1.337 **	0.154	1.727
友人として交際している異性がいる	0.741 +	0.413	2.098
乳幼児とのふれあい経験（基準：ある）	0.546 **	0.154	1.727
きょうだい（基準：あり）	-0.349	0.277	0.705
15歳時居住都道府県（基準：都市圏以外）	0.247 +	0.145	1.281
家族志向価値観（基準：反対）	-0.589 **	0.150	0.555
定数	-2.940 **	0.332	0.053
カイ二乗	151.7		
Nagelkerke決定係数	0.153		
標本数	1,575		

**p<.01, *p<.05, +p<.1

4. 考察と課題

本稿では、男性の無子割合の時系列推移と現状の水準を把握するために、国勢調査データと出生動向基本調査の集計データを組み合わせて無子割合の推計を行った。また、第10回・14回・15回の出生動向基本調査の個票データを用いて、配偶関係と出生意欲の有無により独身男性のタイプ分類を行なった。これによって「無子志向型」の男性の構成割合がどの程度なのかを観察し、さらにこの分類を用いて無子志向型の独身男性の特性を探る分析を行った。

男性の無子人口割合は、用いたデータの制約からある程度高めに出ている可能性はあるものの、過去30年間で大幅に上昇していることがわかった。1960年代生まれの男性の無子割合は3割に上る。これは国際的に見ても高い水準である。無子人口の大半は未婚または離死別の独身者であり、特に未婚者の増減が影響するが、今後も男性の未婚率上昇が見込まれている中では（国立社会保障・人口問題研究所 2018）、男性の無子人口割合はさらに上昇するだろう。最終的には4割に近い水準に達する可能性もないとはいえない。

独身男性について、配偶関係（未婚、離死別）と出生意欲有無の組み合わせで、子どもを持つことへの志向を主眼としたタイプ分類を行なったところ、独身男性において「子ど

もはいらない」と考える無子志向者の割合は、2015年実施の第15回調査では、35歳未満の若い層の2割近くに上ることがわかった。1992年実施の第10回調査時は、同年齢層での無子志向型割合は2.5%程度であったことから、この30年間に7倍近く増加している。この35歳未満層の無子志向男性についてロジスティック回帰分析により分析すると、低所得、交際異性なし、乳幼児ふれあい経験が少ない、15歳時都市圏居住、仕事志向といった要因が有意であった。オッズ比を見ると低収入であることがもっとも無子志向型となる確率を高めており、次いで交際要因とふれあい要因のオッズ比が高かった。

Miettinen (2010)によれば、無子には2種類の「意図的な無子」の人々が見出せるという。自発型の無子志向者は、元々子どもを持つつもりはなく、子どもなしのライフスタイルを選好する。その決定要因としては、生育歴が深く関連しているという。もう一つは放棄型の無子志向者で、これは、かつて出生意欲はあったが、親になることをどこかの時点で放棄し、現在は子どもを持つつもりがなくなっている人々を指す。その決定要因には社会経済地位やパートナー要因が深く関連しているという。

日本の独身男性のデータ分析からは、無子志向型である要因として経済要因と交際要因が両方有意であり、Miettinenの分類でいうと放棄型の無子が多いと見られるが、子どもとのふれあい経験も一定程度影響している。本研究で用いたデータは、調査時点での出生意欲のみ観察可能であるため、もともと若い頃から一貫して無子志向であった人々と、いずれかの過程で無子志向型に切り替わった人々を区別することが困難であり、こうした結果になった可能性がある。しかし一方で、もともと子どもへの親和性が低く、さらに低収入や交際相手の不在といったことが重なると、子どもはいらないという考え方に切り替わる確率を高めているという構図もありうる。もともとの無子志向者と、子どもをあきらめて無子志向に転向した人々の識別という点については、今後の研究課題となる。

本稿の少子化対策への示唆としては、次の点が指摘できる。現在、政府が行っている少子化対策では、若者の就業支援・経済的支援や生活基盤づくりへの支援が中心的な重点課題のひとつとして取り組まれている。これは、放棄型無子の主な要因である経済状況の改善に寄与するため、引き続き取り組むべき重要な政策課題であるといえよう。一方で、無子志向型となる確率を高める要因の一つに「子どもとのふれあい経験の少なさ」が有意となっていたが、生育過程での子どもに対する好悪感情や親和性も重要であることが示されたといえる。これについては、現在の少子化対策で関連するものとして、家族形成について考える機会や、性に関する情報を得る機会、乳幼児とのふれあい体験ができる機会を拡充するといった施策が挙げられている。このように、意識や価値観に影響する政策も現在の少子化対策に含まれているが、これまでの政策展開を見る限り、この分野の対策は挙げられてはいるもののそれほど大きく取り上げられてはこなかった。価値観や意識に関わる政策は、特定のライフコースや行動を推奨するのではなく、多様な選択肢があることを伝えながら行う必要があり、また、性教育については「包括的性教育」という方向性で大幅

に充実されることが望ましいが、今後は、そうした分野の政策対応にも力を入れていくことが重要となってくるだろう。

参考文献

- Barclay, Kieron and Kolk, Martin (2019) “The Influence of Health in Early Adulthood on Male Fertility”, *MPIDR Working Paper*, WP 2019-020, Max Planck Institute for Demographic Research.
- Berrington, A., 2004, “Perpetual Postponers? Women’s and Men’s and Couple’s Fertility Intentions and Subsequent Fertility Behaviour”, *Population Trends*, 117, pp.9-19.
- Berrington, Ann (2017) “Childlessness in the UK”, in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.57-76.
- Hayford, Sarah R. (2009) “The Evolution of Fertility Expectations over the Life Course”, *Demography*, 46(4), pp.765-783.
- Jalovaara, Marika and Anette Eva Fasang (2017) “From never partnered to serial cohabitators: Union trajectories to childlessness”, *Demographic Research*, 36, pp. 1703-1720.
- Kohler, H.-P., Billari, F. C. and Ortega, J. A., 2002, “The emergence of lowest-low fertility in Europe during the 1990s”, *Population and Development Review*, 28(4), pp.641-680.
- Kreyenfeld, M. and D. Konietzka (2017) *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer Open.
- Köppen, Katja, Magali Mazuy, and Laurent Toulemon (2017), “Childlessness in France”, in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.77-95.
- Miettinen, A. (2010) “Voluntary or Involuntary Childlessness? Socio-Demographic Factors and Childlessness Intentions Among Childless Finnish Men and Women Aged 25-44”, *Finnish Yearbook of Population Research*, pp.5-24.
- Miettinen, A., A. Rotkirch, I. Szalma, A. Dono and M.-L. Tanturri (2015) “Increasing Childlessness in Europe: Time Trends and Country Differences”, *Families And Societies Working Paper Series*, 33.
- Rendall, M. S., L. Clarke, H. E. Peters, N. Ranjit and G. Verropoulou (1999) “Incomplete Reporting of Men’s Fertility in the United States and Britain: A Research Note”, *Demography*, 36(1), pp.135-144.

- Rendall, Michael S., Lynda Clarke, H. Elizabeth Peters, Nalini Ranjit and Georgia Verropoulou (1999) “Incomplete Reporting of Men's Fertility in the United States and Britain: A Research Note”, *Demography*, 36(1), pp.135-144.
- Saarela, Jan and Skirbekk, Vegard (2020) “Childlessness and union histories: evidence from Finnish population register data”, *Journal of Biosocial Science*, 52(1), pp.78-96.
- Sobotka, T., 2004, “Is lowest-low fertility explained by the postponement of childbearing?”, *Population and Development Review*, 30(2), pp.195-220.
- Sobotka, T., 2017, “Post-Transitional Fertility: The Role of Childbearing Postponement in Fuelling the Shift to Low and Unstable Fertility Levels”, *Journal of Biosocial Science*, 49, S20-45.
- Tanturri, M. L., M. Mills, A. Rotkirch, T. Sobotka, J. Takacs, A. Miettinen, C. Faludi, V. Kantsa and D. Nasiri (2015) “State-of-the-art report: Childlessness in Europe”, *Families And Societies Working Paper Series*, 32.
- Tanturri, Maria Letizia, Melinda Mills, Anna Rotkirch, Tomáš Sobotka, Judit Takács, Anneli Miettinen, Cristina Faludi, Venetia Kantsa, and Despina Nasiri (2015) “State-of-the-art report: Childlessness in Europe”, *Families and Societies Working Paper Series*, 32.
- Tocchioni, Valentina (2018) “Exploring the childless universe: Profiles of women and men without children in Italy”, *Demographic Research*, Vol. 38, pp. 451-470.
- 厚生省人口問題研究所 (1994a) 『平成 4 年第 10 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第 7 号。
- 厚生省人口問題研究所 (1994b) 『平成 4 年第 10 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 独身青年層の結婚観と子供観』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012a) 『平成 22 年第 14 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012b) 『平成 22 年第 14 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『2015 年社会保障・人口問題基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産: 第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書』厚生労働統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 『日本の世帯数の将来推計 (全国推計): 2015 (平成 27) ~2040 (平成 52) 年 2018 (平成 30) 年推計』厚生労働統計協会。
- 菅桂太 (2008) 「わが国における 40 歳時無子の傾向と要因に関する考察: 家族形成行動の観点から」『人口学研究』42、pp.57-70.
- 守泉理恵 (2019) 「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』(75)1, pp.26-54.